

重点目標の設定趣旨

交流人口の拡大等に伴う治安対策の推進

県内の社会情勢は、北陸新幹線金沢開業を始めとした陸・海・空の交流基盤の整備・連携により、観光客等の来県者が大幅に増加するなど、交流人口が大きく拡大している。

また、令和2年は、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催により、訪日外国人の増加が見込まれ、本県においても、従来から行われているイベント、会議等に加え、上記競技大会参加国選手団の事前合宿、聖火リレー等の諸行事が予定されていること等から、交流人口の一層の拡大が予想される。

このような情勢の中、国籍にかかわらず、県内に滞在・居住する全ての人の安全安心を確保するため、交流人口の更なる拡大が治安に与える影響を予測し、効果的な治安対策を組織的・計画的に推進する必要がある。

犯罪の起きにくい社会づくりの推進

県内の刑法犯認知件数は、平成15年をピークに減少傾向が継続し、平成28年から30年にかけて戦後最少を更新し続け、令和元年もその傾向は続いているなど、数値の面では改善傾向が認められる。

しかしながら、高齢者を中心に特殊詐欺の被害は依然として深刻であり、その手口は常に変容しているほか、サイバー犯罪も悪質・巧妙化しているなど、治安情勢は予断を許さない状況にある。

このような治安上の課題に対応するためには、地域の犯罪情勢に即した街頭活動、広報啓発活動等各種施策を推進するほか、初動警察活動における事態対処能力を強化し、迅速・的確な検挙活動を推進する必要がある。

また、自治体を始めとする関係機関・団体等との連携、防犯ボランティアを始めとする多様な防犯ネットワークの整備・活性化により、自主防犯活動を促進するとともに、安全で安心なまちづくりのための地域の取組を支援するなど、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する必要がある。

子供・女性・高齢者を守る取組の推進

県内において、児童虐待又はその疑いがあるとして警察から児童相談所に通告した児童数及び高齢者虐待事案の認知件数は増加傾向にあるほか、ストーカー事案・配偶者からの暴力事案の相談等件数は引き続き高水準で推移するなど、人身安全関連事案の情勢は、依然として予断を許さず、被害者等の安全を確保するための迅速・的確な組織的対処が求められている。

子供・女性・高齢者に危害が加えられる犯罪は、一たび発生すれば被害者等のみならず、地域社会に大きな衝撃を与えることから、犯罪の前兆とみられる事案を認知した段階から行為者を早期に特定して検挙、指導等を行うほか、地域住民に対する情報提供を的確に実施する必要がある。

また、県内の刑法犯少年の検挙人員、触法少年及び不良行為少年の補導人員は減少傾向にあるものの、全国的には少年による特殊詐欺及び大麻事犯の検挙人員が大幅に増加しているほか、依然として再犯者が検挙人員の約3割を占めていることから、非行防止教室、立ち直り支援活動等、学校、少年警察ボランティア等と連携した少年の非行防止対策を一層推進するなど、非行少年を生まない社会づくりに取り組む必要がある。

このほか、インターネットの利用に起因した児童ポルノ事犯を始めとする福祉犯の被害は依然として深刻であり、取締りの強化、広報啓発活動、インターネット上の有害サイト対策等による被害の未然防止を推進する必要がある。

県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙

県内における刑法犯認知件数の減少傾向が継続する一方で、検挙率は上昇傾向を維持し、治安情勢を測る指標の上では改善がみられるものの、依然として殺人、強盗等の凶悪事件及び住宅対象侵入窃盗等の重要窃盗事件が発生している。

特殊詐欺については、認知件数、被害額ともに減少傾向にあるが、キャッシュカードをすり替えてだまし取る詐欺盗等、新たな手口もみられるなど、依然として深刻な情勢にある。

また、暴力団情勢については、六代目山口組が3つに分裂し、対立状態が継続しており、今後の県内への波及を含め、予断を許さない情勢にあるほか、暴力団の企業活動への進出、組織的な特殊詐欺の実行等、社会経済情勢の変化に応じて資金獲得活動を多様化させている。

これら県民の生活を脅かす犯罪については、適正捜査の推進、刑事訴訟法等の改正による新たな刑事司法制度に対応した警察捜査の構築を行いつつ、捜査手法及び取調べの高度化、初動捜査における迅速・的確な客観証拠の収集、科学技術の活用、捜査支援分析体制の充実と活用等によって検挙力及び事態対処能力を強化し、徹底検挙する必要がある。

交通死亡事故等の抑止と安全で円滑な交通環境の整備

県内の交通事故は、平成18年から30年にかけて発生件数及び負傷者数ともに一貫して減少しており、令和元年においても減少傾向は続いている。

しかしながら、令和元年の交通事故死者数は、前年を上回ったほか、死者数全体に占める65歳以上の高齢者の割合が依然として高い水準で推移しているなど、交通事故の更なる減少を実現するための課題は多い。

また、全国的には、幼い子供が犠牲となる痛ましい交通事故や高齢運転者による重大な交通事故が相次いで発生しているほか、重大な交通事故につながりかねない悪質・危険な運転行為（あおり運転）等が大きな社会問題となっている。

このような情勢に対処するためには、地域の実態に即した交通事故防止対策、高齢運転者・歩行者等の対象者の特性等に応じた交通安全教育、交通事故分析に基づく効果的な指導取締り等の交通安全対策を社会全体で推進・強化していく必要がある。

また、交通事故の発生、道路整備、商業施設の新設等による交通事情の変化を的確に把握し、地域住民、道路利用者等の理解を得ながら、適時・適切な交通規制を実施するとともに、道路管理者等と緊密に連携し、信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、生活道路における歩行者安全対策等を計画的に推進し、安全で円滑な交通環境を整備する必要がある。

テロ・大規模災害等緊急事態対策の推進

世界各地でテロ事件が相次いで発生するとともに、海外で邦人や我が国の関連施設等の権益がテロの被害に遭う事案も発生している。また、車両、刃物等を用いたテロ事件や社会の機能を麻痺させるサイバーテロが発生するなど、テロの手法も変容してきている。

このような情勢を踏まえ、当県においても、テロ等違法行為を未然に防止し、公安の維持を図るため、引き続き関連情報の収集・分析、重要施設等の警戒警備、関係機関・団体等との連携等、情勢に応じた対策を講じていく必要がある。

一方、全国では、豪雨、地震等による大規模災害が発生し、大きな被害を受けている。こうした大規模災害発生時に迅速かつ的確に対処し、県内に滞在・居住する一人でも多くの方を守り、少しでも被害を減らすことができるよう、従前の取組内容の不断の見直し、平素の業務における災害に関する危機管理体制の点検及び構築の持続的な推進のほか、関係機関・団体等との連携強化、装備資機材の充実整備、実戦的訓練の実施等により、災害対処能力の更なる向上を図っていく必要がある。

警察力の充実強化と県民の立場に立った警察活動の推進

人口減少や高齢化の進展、科学技術の発展に伴う社会の変化に適応し、新たに生じてくる、又は変容する治安上の課題に適切に対応し、安全安心な暮らしを願う県民の期待と信頼に応えるためには、業務の合理化・効率化、ワークライフバランス等を推進し、警察機能を最大限発揮できる、高い士気と厳正な規律を有する組織を確立することが重要である。

また、組織の人的構成の変化により、現場執行力の低下を招くことがないよう、優秀な人材を確保するとともに、若手警察官の早期戦力化を図るほか、交番等の警察施設等の整備、各種装備資機材の充実、各種システムの高度化等を図る必要がある。

さらに、社会情勢の変化に伴って変化する県民の警察に対する期待と信頼に応えるためには、職員一人一人が誇りと使命感に裏打ちされた高い倫理観と職務執行能力を兼ね備え、適正に職務を執行することはもとより、県民から寄せられる警察安全相談や苦情に真摯に対応し、犯罪被害者等の心情に寄り添ったきめ細かな支援等を推進する必要がある。